

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年11月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第66期第2四半期(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで) |
| 【会社名】 | 株式会社エクセディ |
| 【英訳名】 | EXEDY Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 久川 秀仁 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪府寝屋川市木田元宮1丁目1番1号 |
| 【電話番号】 | (072)822-1152 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役上級執行役員 管理本部長 豊原 浩 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都武蔵野市境1丁目15番14号 宍戸ビル6階 |
| 【電話番号】 | (0422)50-0751(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 東京営業所長 田中 啓行 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第65期 第2四半期連結 累計期間 | 第66期 第2四半期連結 累計期間 | 第65期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで | 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで | 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで |
| 売上高 (百万円) | 125,475 | 131,245 | 256,011 |
| 経常利益 (百万円) | 10,376 | 8,741 | 19,582 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 4,825 | 5,833 | 9,503 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 3,131 | 5,699 | 19,535 |
| 純資産額 (百万円) | 155,602 | 173,828 | 170,326 |
| 総資産額 (百万円) | 233,113 | 264,304 | 260,972 |
| 1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円) | 100.51 | 121.48 | 197.96 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 62.4 | 61.2 | 60.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 5,854 | 13,709 | 17,696 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 11,485 | 14,914 | 25,647 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,255 | 1,559 | 4,302 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円) | 30,021 | 30,976 | 33,710 |

| 回次 | 第65期 第2四半期連結 会計期間 | 第66期 第2四半期連結 会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 平成26年7月1日から 平成26年9月30日まで | 平成27年7月1日から 平成27年9月30日まで |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 49.89 | 60.32 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、堅調な受注及び前連結会計年度に納入を開始した製品の受注増加により、売上高は増加いたしました。利益面におきましては、円安効果はあるものの労務人件費や設備投資による減価償却費の増加等により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,312億円（前年同期比4.6%増）、営業利益90億円（前年同期比7.3%減）、経常利益87億円（前年同期比15.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益58億円（前年同期比20.9%増）となりました。

セグメント情報

報告セグメント別の概況は下記のとおりであります。

〔MT（手動変速装置関連事業）〕

円安効果及び受注が堅調に推移した結果、売上高は368億円（前年同期比5.5%増）となりました。セグメント利益は、売上高の増加により54億円（前年同期比7.2%増）となりました。

〔AT（自動変速装置関連事業）〕

円安効果及び前連結会計年度に納入を開始した製品の受注増加により、売上高は795億円（前年同期比3.0%増）となりました。セグメント利益は、労務人件費や減価償却費等の増加により37億円（前年同期比29.6%減）となりました。

〔その他〕

円安効果及び2輪製品の受注増加により、売上高は148億円（前年同期比11.7%増）となりました。セグメント利益は、売上高の増加により2億円（前年同期は2億円のセグメント損失）となりました。

所在地別の情報

所在地別の概況は下記のとおりであります。

〔日本〕

海外生産の進展に伴い、売上高は642億円（前年同期比3.0%減）となりました。営業利益は、コスト低減活動を進めてまいりました結果、57億円（前年同期比4.7%増）となりました。

〔米国〕

円安効果及び自動車メーカー向けのAT製品の受注増加により、売上高は273億円（前年同期比7.7%増）となりました。営業利益は、売上高の増加はあるもののコスト低減の遅れから5億円（前年同期比58.1%減）となりました。

〔アジア・オセアニア〕

円安効果及び前連結会計年度に納入を開始した製品の受注増加により、売上高は372億円（前年同期比19.5%増）となりました。営業利益は、売上高の増加により27億円（前年同期比17.7%増）となりました。

〔その他〕

売上高は24億円（前年同期比9.5%減）、営業利益は、74百万円（前年同期比71.3%減）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,643億円となり、前連結会計年度末に比べ33億円増加いたしました。主な内容は、有形固定資産の増加49億円、投資有価証券の減少9億円であります。負債は904億円となり、前連結会計年度末に比べ1億円減少いたしました。主な内容は、設備未払金の減少19億円、製品保証引当金の減少15億円、長期借入金の増加11億円であります。純資産は1,738億円となり、35億円増加いたしました。主な内容は、利益剰余金の増加41億円（親会社株主に帰属する四半期純利益による増加58億円、剰余金の処分（配当金）による減少16億円）、その他有価証券評価差額金の減少5億円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は309億円（前年同四半期末残高300億円）であり、前年同四半期末に比べ9億円の資金増となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金は、法人税等の支払額の減少等により、前第2四半期連結累計期間と比較して78億円増加し、137億円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前第2四半期連結累計期間と比較して34億円増加し、149億円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、借入金による調達が増加したこと等により、15億円（前年同期は12億円の獲得）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の総額は、26億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備投資資金は、主として自己資金により充当し、必要に応じて借入による資金調達を実施することを基本方針としています。

当第2四半期連結累計期間における設備投資等の資金については、主として自己資金により充当しました。

今後の資金需要の主なものは、環境性能の高い新製品の開発投資やさらなるグローバル化に対応するための海外投資等であります。これらの資金需要に対しては、主に自己資金で充当する予定ではありますが、資金の不足時に備え、直接金融においては格付機関による企業格付の向上を図ること、また、間接金融では金融機関との関係を強化することにより有利な調達条件の維持に努め、負債と資本のバランスに配慮しつつ、適切で柔軟な資金調達体制を構築してまいります。

従い、当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 168,000,000 |
| 計 | 168,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|----------|--|------------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通 株式 | 48,593,736 | 48,593,736 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 48,593,736 | 48,593,736 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成27年7月1日～ 平成27年9月30日 | - | 48,593 | - | 8,284 | - | 7,540 |

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%) |
|--|--|---------------|--|
| アイシン精機株式会社 | 愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地 | 7,230 | 14.88 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 5,560 | 11.44 |
| アイシンホールディングスオブアメリカ (常任代理人株式会社三井住友銀行証券ファイナンス営業部) | 1665 East Fourth Street Seymour, IN 47274 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号) | 4,500 | 9.26 |
| アイシンヨーロッパSA (常任代理人株式会社三井住友銀行証券ファイナンス営業部) | Avenue de L'Industrie21, Parc Industriel, 1420 Braine-L'Alleud, BELGIUM (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号) | 4,500 | 9.26 |
| 全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社) | 東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号) | 1,459 | 3.00 |
| 日野自動車株式会社 | 東京都日野市日野台3丁目1番地1 | 1,271 | 2.62 |
| ダイハツ工業株式会社 | 大阪府池田市ダイハツ町1番1号 | 1,241 | 2.56 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 1,054 | 2.17 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8番12号 | 954 | 1.96 |
| 芭蕉会 | 大阪府寝屋川市木田元宮1丁目1番1号 | 889 | 1.83 |
| 計 | - | 28,662 | 58.98 |

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,560千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,054千株
資産管理サービス信託銀行株式会社 954千株

2. 上記の所有株式数のうち、株式付与E S O Pに係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 67千株

3. 上記の所有株式数のうち、役員報酬B I Pに係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 39千株

4. 平成27年10月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー他が平成27年10月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は下記のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%) |
|----------------------------------|--|---------------|------------------------------------|
| キャピタル・ガーディアン・ト ラスト・カンパニー | 333 Sount Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A. | 288 | 0.59 |
| キャピタル・インターナシヨナ ル・リミテッド | 40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, ENGLAND | 702 | 1.45 |
| キャピタル・インターナシヨナ ル・インク | 11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A. | 432 | 0.89 |
| キャピタル・インターナシヨナ ル・エス・エイ・アール・エル | 3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland | 183 | 0.38 |
| キャピタル・インターナシヨナ ル株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 明治安田生 命ビル14階 | 2,363 | 4.86 |
| 合計 | - | 3,970 | 8.17 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 571,400 | 1,070 | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 47,999,400 | 479,994 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 22,936 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 48,593,736 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 481,064 | - |

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、当社所有の自己株式が464,400株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する株式67,800株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が所有する株式39,200株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株、議決権の数が6個含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(数) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------|------------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 株式会社エクセディ | 大阪府寝屋川市木田 元宮1丁目1番1号 | 464,400 | 107,000 | 571,400 | 1.18 |
| 計 | - | 464,400 | 107,000 | 571,400 | 1.18 |

(注) 他人名義で所有している理由等

株式付与E S O P制度及び役員報酬B I P制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(東京都港区浜松町2丁目11番3号)が所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてPwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あらた監査法人は、監査法人の名称の変更により、平成27年7月1日をもってPwCあらた監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 33,808 | 31,141 |
| 受取手形及び売掛金 | 46,651 | 47,478 |
| 商品及び製品 | 14,001 | 13,470 |
| 仕掛品 | 6,148 | 6,214 |
| 原材料及び貯蔵品 | 11,529 | 11,186 |
| 繰延税金資産 | 3,774 | 3,957 |
| 短期貸付金 | 331 | 731 |
| その他 | 6,818 | 7,130 |
| 貸倒引当金 | 122 | 241 |
| 流動資産合計 | 122,941 | 121,068 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 35,201 | 36,742 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 58,586 | 64,332 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 8,344 | 8,229 |
| 土地 | 11,383 | 11,625 |
| 建設仮勘定 | 11,665 | 9,167 |
| 有形固定資産合計 | 125,182 | 130,097 |
| 無形固定資産 | 3,695 | 4,150 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,394 | 3,412 |
| 長期貸付金 | 346 | 332 |
| 退職給付に係る資産 | 1,126 | 1,247 |
| 繰延税金資産 | 1,611 | 2,242 |
| その他 | 1,715 | 1,793 |
| 貸倒引当金 | 41 | 41 |
| 投資その他の資産合計 | 9,153 | 8,987 |
| 固定資産合計 | 138,030 | 143,235 |
| 資産合計 | 260,972 | 264,304 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 20,870 | 21,032 |
| 短期借入金 | 9,319 | 9,641 |
| 未払費用 | 8,638 | 9,601 |
| 未払法人税等 | 1,562 | 1,891 |
| 製品保証引当金 | 2,963 | 1,400 |
| その他 | 8,738 | 6,936 |
| 流動負債合計 | 52,093 | 50,504 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 7,000 | 7,000 |
| 長期借入金 | 22,020 | 23,125 |
| 長期未払金 | 463 | 375 |
| 繰延税金負債 | 3,691 | 4,003 |
| 退職給付に係る負債 | 4,809 | 4,861 |
| 資産除去債務 | 28 | 28 |
| その他 | 538 | 575 |
| 固定負債合計 | 38,552 | 39,970 |
| 負債合計 | 90,645 | 90,475 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,284 | 8,284 |
| 資本剰余金 | 7,556 | 7,562 |
| 利益剰余金 | 131,668 | 135,820 |
| 自己株式 | 1,480 | 1,451 |
| 株主資本合計 | 146,028 | 150,215 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,587 | 1,054 |
| 為替換算調整勘定 | 10,524 | 10,546 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 12 | 6 |
| その他の包括利益累計額合計 | 12,124 | 11,606 |
| 非支配株主持分 | 12,172 | 12,006 |
| 純資産合計 | 170,326 | 173,828 |
| 負債純資産合計 | 260,972 | 264,304 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで) | 当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 125,475 | 131,245 |
| 売上原価 | 100,192 | 106,316 |
| 売上総利益 | 25,282 | 24,929 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 3,385 | 3,178 |
| 製品保証引当金繰入額 | 181 | 196 |
| 役員報酬及び給料手当 | 4,126 | 4,324 |
| 退職給付費用 | 31 | 64 |
| 研究開発費 | 2,492 | 2,620 |
| その他 | 5,337 | 5,524 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 15,554 | 15,907 |
| 営業利益 | 9,728 | 9,021 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 114 | 71 |
| 受取配当金 | 31 | 35 |
| 持分法による投資利益 | 64 | 34 |
| 投資有価証券売却益 | - | 356 |
| 為替差益 | 568 | - |
| その他 | 456 | 774 |
| 営業外収益合計 | 1,235 | 1,271 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 310 | 524 |
| 社債利息 | 17 | 17 |
| 為替差損 | - | 234 |
| 固定資産除売却損 | 73 | 107 |
| その他 | 185 | 668 |
| 営業外費用合計 | 587 | 1,552 |
| 経常利益 | 10,376 | 8,741 |
| 特別損失 | | |
| 製品保証引当金繰入額 | 2,200 | - |
| 特別損失合計 | 2,200 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 8,175 | 8,741 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,233 | 2,554 |
| 法人税等調整額 | 455 | 36 |
| 法人税等合計 | 2,777 | 2,517 |
| 四半期純利益 | 5,397 | 6,223 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 572 | 390 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 4,825 | 5,833 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで) | 当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 5,397 | 6,223 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 407 | 533 |
| 為替換算調整勘定 | 2,617 | 18 |
| 退職給付に係る調整額 | 42 | 6 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 14 | 2 |
| その他の包括利益合計 | 2,266 | 524 |
| 四半期包括利益 | 3,131 | 5,699 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,883 | 5,315 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 248 | 384 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで) | 当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 8,175 | 8,741 |
| 減価償却費 | 6,411 | 7,971 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 29 | 64 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1 | 109 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 153 | 29 |
| 退職給付に係る資産の増減額(は増加) | 100 | 120 |
| 受取利息及び受取配当金 | 145 | 106 |
| 支払利息 | 327 | 541 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 2,940 | 637 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,265 | 850 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 34 | 212 |
| その他 | 820 | 1,341 |
| 小計 | 11,500 | 16,315 |
| 利息及び配当金の受取額 | 172 | 152 |
| 利息の支払額 | 351 | 478 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 5,466 | 2,280 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,854 | 13,709 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 38 | 111 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1 | 44 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 11,158 | 14,197 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 87 | 77 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 434 | 417 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 28 | 8 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 548 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | - | 961 |
| 貸付けによる支出 | 0 | 5 |
| 貸付金の回収による収入 | 21 | 118 |
| その他 | 63 | 1 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 11,485 | 14,914 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 90 | 621 |
| 長期借入れによる収入 | 4,884 | 2,802 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,016 | 1,489 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 0 |
| 配当金の支払額 | 2,163 | 1,681 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 514 | 557 |
| リース債務の返済による支出 | 24 | 17 |
| その他 | - | 6 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,255 | 1,559 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 835 | 30 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 5,211 | 2,733 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 35,233 | 33,710 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 30,021 | 30,976 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度まで持分法非適用の非連結子会社であったエクセディメキシコアフターマーケットセールスは、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、エクセディ奈良の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益、並びに当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成23年4月27日開催の取締役会において、従業員の労働意欲・経営参画意識の向上を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより、中長期的な企業価値を高めることを目的とした信託型の従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P」制度の導入を決議し、平成23年5月16日をもって導入いたしました。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)は、株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって取得しております。本信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の資格昇格や役職登用に応じた当社株式を、在職時に無償で従業員に交付します。

なお、本信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効であります。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前連結会計年度 197百万円、当第2四半期連結会計期間 170百万円であります。

当該自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は前連結会計年度 78,800株、当第2四半期連結会計期間 67,800株であり、期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間 81,371株、当第2四半期連結累計期間 72,514株であります。

の株式数は1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)及び執行役員(海外駐在者を除く。以下「取締役等」という。)を対象に、これまで以上に当社の業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とし、会社業績との連動性が高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。株式報酬制度としては、役員報酬BIP信託(以下「本信託」という。)と称される仕組みを採用しております。

(1) 取引の概要

当社は、平成26年5月28日開催の取締役会において、取締役等を対象に、本制度を導入することを決議するとともに、本制度に関する議案を平成26年6月24日開催の第64回定時株主総会において決議いたしました。本制度は、平成27年3月末日で終了する事業年度から平成28年3月末日で終了する事業年度までの2年間を対象とし、各事業年度の業績指標及び役位に応じて、当社株式を役員報酬として交付する制度です。

本制度では、取締役等のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)は、予め定める株式交付規程に基づき当社取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって取得します。

本信託は株式交付規程に従い、取締役等の退任時に、一定の受益者要件を満たす取締役等に対して、毎事業年度における業績指標等に応じて決定される株数の当社株式を交付します。

なお、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託期間を通じ、議決権を行使しないものとします。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前連結会計年度 111百万円、当第2四半期連結会計期間 109百万円であります。

当該自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は前連結会計年度 40,000株、当第2四半期連結会計期間 39,226株であり、期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間 0株、当第2四半期連結累計期間 39,447株であります。

の株式数は1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高 | 3,652百万円 | 1,419百万円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 5 | 9 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで) | 当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 30,152百万円 | 31,141百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 131 | 165 |
| 現金及び現金同等物 | 30,021 | 30,976 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,164 | 45.0 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月25日 | 利益剰余金 |

(注)平成26年6月24日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対する配当金 3百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成26年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 1,683 | 35.0 | 平成26年9月30日 | 平成26年11月25日 | 利益剰余金 |

(注)平成26年10月30日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対する配当金 2百万円を含んでおります。

3. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため、記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,684 | 35.0 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 | 利益剰余金 |

(注)平成27年6月26日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対する配当金 2百万円及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)に対する配当金 1百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成27年10月27日 取締役会 | 普通株式 | 1,684 | 35.0 | 平成27年9月30日 | 平成27年11月24日 | 利益剰余金 |

(注)平成27年10月27日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対する配当金 2百万円及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)に対する配当金 1百万円を含んでおります。

3. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|-------------------------|---------|--------|---------|------------|---------|
| | MT | AT | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 34,907 | 77,289 | 112,197 | 13,278 | 125,475 |
| セグメント間の内部 売上高または振替高 | 175 | 1,284 | 1,459 | 3,707 | 5,167 |
| 計 | 35,082 | 78,573 | 113,656 | 16,985 | 130,642 |
| セグメント利益又は セグメント損失() | 5,066 | 5,363 | 10,429 | 280 | 10,149 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|-------------------------|---------|--------|---------|------------|---------|
| | MT | AT | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 36,811 | 79,597 | 116,408 | 14,836 | 131,245 |
| セグメント間の内部 売上高または振替高 | 72 | 1,039 | 1,112 | 3,264 | 4,376 |
| 計 | 36,884 | 80,636 | 117,521 | 18,101 | 135,622 |
| セグメント利益又は セグメント損失() | 5,431 | 3,773 | 9,205 | 296 | 9,501 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び該当差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 前第2四半期連結累計期間 | 当第2四半期連結累計期間 |
|---------------------|--------------|--------------|
| 報告セグメント計 | 10,429 | 9,205 |
| 「その他」の区分の利益または損失() | 280 | 296 |
| セグメント間取引消去 | 268 | 232 |
| 全社費用(注) | 708 | 667 |
| その他 | 19 | 44 |
| 四半期連結財務諸表の営業利益 | 9,728 | 9,021 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新製品開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで) | 当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで) |
|------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 100円51銭 | 121円48銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 4,825 | 5,833 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円) | 4,825 | 5,833 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 48,008 | 48,017 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間 81,371株、当第2四半期連結累計期間 72,514株)。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間 0株、当第2四半期連結累計期間 39,447株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 1,684百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 35円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年11月24日 |

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社エクセディ

取締役会御中

PWCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 高濱 滋 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河瀬 博幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセディの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクセディ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。